

ユダヤ系家族の通過儀礼に見られる民族集団：アメリカ・ピッツバーグ市の事例

佐藤，泉
九州大学教育学部

プロトニコフ，レオナルド

<https://doi.org/10.15017/2235347>

出版情報：九州人類学会報. 11/12, pp.45-64, 1984-06-01. Kyushu Anthropological Association
バージョン：
権利関係：



ユダヤ系家族の通過儀礼に見られる民族集団間関係 ——アメリカ、ピッツバーグ市の事例——

佐藤 泉 レオナルド・プロトニコフ

I 問題の所在

A 概要

アメリカ北東部の中規模工業都市、ピッツバーグ市²⁾ という複合社会³⁾ において、ユダヤ系の家族という一つの民族集団に属する人々が、他の民族集団と、いつ、どこで、どのように関わっているのかを、民族集団間の相互関係という観点から検討しようとするものである。本小論は、プロトニコフが指導をし、佐藤が1983年3月に、ピッツバーグ大学大学院人類学部に提出した修士論文、“Inter-ethnic Relationships among Pittsburgh Middle Class Jewish Families ; A Study of Ceremonial Occasions (ピッツバーグ市のユダヤ系中産階級家族に見られる民族集団間関係 — 儀礼の場における研究)”に基づき、その一部を紹介報告するものである。同論文においては、ユダヤ系家族の招待者リストを、13歳の通過儀礼であるBar Mitzvah, Bat Mitzvah 並びに年中行事である過越祭(Passover)及び感謝祭(Thanksgiving)について分析したが、本小論では、主に通過儀礼であるBar Mitzvah, Bat Mitzvahの部分を中心に報告する。

アメリカの都市部においては、19世紀後半、産業革命の進展とともに、多数の労働人口を南欧、東欧、又、合衆国南部の農業地帯等より吸収したため⁴⁾ 民族集団の数が多⁵⁾。各民族集団の一複合社会におけるあり方を理解するには、その民族集団の辿ってきた複合社会への統合の経緯、他の民族集団との政治的経済的利権をめぐる現在に至るまでの闘争の関係、当該社会における政治・経済・文化的位置、ひいては多数派集団をも含めた全体社会の構造について分析することが必要である⁶⁾ と思われる。本小論においては、まずその足がかりとして、ピッツバーグ社会においてユダヤ系アメリカ人という一民族集団が他の民族集団といつ、どこで、どのように関わっているのか、検討する。

Sanjek(1978)が述べているように、都市部における民族誌的研究を行なう場合、1)調査対象単位と、2)その研究する社会関係の性質を明確に定義づけなければならない。本小論では、民族集団間関係(inter-ethnic relationships)の視点の中心をユダヤ系アメリカ人にすえ、この民族集団の成員たちが日常生活において関わっている非ユダヤ系の人々の中でも相対的に親密度の高い、通過儀礼の祝いに招待された人々と、招待主であるユダヤ系家族との関係を分析する。13歳の通過儀礼を迎える男子(女子の場合は12歳より)の両親は、この一回性の儀礼及びその直後に続く祝宴への招待客を予算と社会関係の重要度を考慮しつつ厳選する。その規模は普通200人前後から400人と、一家族の催すパーティとしては、結婚式に次ぐ大きさと言われている。各家庭では招待者リスト作成のためカード化、名簿化をしており、まさしくアメリカ版香典帳、祝儀帳と言える。

調査対象単位は、各ユダヤ系家族が主催する通過儀礼の祝宴に招待された客とその主催者側の家族、と限定され、その内訳は、主に祖父母の友人・知人、両親の友人・知人、通過儀礼を受ける13歳の子供の友人・恩師等、並びに親族で、egoを中心とするネットワークの集合、すなわち家族を中心としたネットワーク⁷⁾ と考えられる。この儀礼は、ユダヤ教の宗教儀式(成年式)として主催者側の民族・宗教的出自背景が招待客に明示され、通過儀礼という世代を越えた民族性(ethnicity)の継承の場

であり、しかも、他の非ユダヤ系の民族集団に属する人々との連帯の契機、民族集団を越える関係の場としても活用されていることに注目した。主催者と招待客との間の民族集団間関係を検討するにあたり、民族性 (ethnicity) と社会経済的階層 (socio-economic class) を分析概念として用いることとする。

B. 概念規定

民族性 (ethnicity)、民族集団 (ethnic group) 及び社会経済的階層 (socio-economic class) という用語は、それぞれの定義についてだけでも充分論議の余地がある。ひとまず本調査のための分析概念のみを簡略に述べる。

民族性 (ethnicity) とは、民族集団の成員であるという帰属意識 (ethnic identity) とは異なる意味合いを持つ。生まれながらにして持つ出自背景 (descent) のようなもので、本人の意識や選択とは関わりがない。David Schneider の言うように、広義の意味での血縁関係 (Schneider & Smith, 1973, Schneider, 1977, 1980) と考えてもよいかもしれない。自己と系譜を介してさかのぼった祖先がある特定の民族であれば、本人が同一視しようがしまいが、民族性は決定される。同じ民族性を持つ個々人の祖先は同一の民族の一員であったと考えられるが、共通の特定始祖である必要はない。また異民族間婚の子孫では、一個人が複数の民族性を持つことになる。

民族集団 (ethnic group) とは、とりあえずは言語、歴史、文化的背景を共有する人々で、都市経済に参加する⁸⁾ 過程で政治・経済的利権をめぐる他の民族集団と闘争関係に入り、再編成されたインフォーマルな政治経済的利益準拠集団 (Plotnicov, 1967, Cohen, 1969b, 1974a 参照) という定義に従っておく。他集団と常に接触、相互交渉を行なっている点で、比較的孤立した文化保持単位である、部族 (tribe) と性格を異にする。

また、特定のマイノリティ・グループ⁹⁾ に対して抱かれるステレオタイプは、往々にしてその集団の置かれている社会経済的地位に帰因するものが多い。アメリカという階層化 (social stratification) の進んだ複合社会を検討する場合、社会経済的階層をも分析概念として考慮しなくてはならない。

アメリカ社会においてある個人の社会階層 (social classes) を分類化する要因には、その個人の職業、収入高、教育水準、人種、家柄、一般的な生活様式等があると W. Lloyd Warner らは述べている (Warner & Lunt, 1941)¹⁰⁾。この定義には、社会の成員自身による emic な要素、すなわち人種に対するステレオタイプや、ステータス・グループの持つ文化的要素である「一般的な生活様式」が含まれており、より Weber に近い (cf. Tuden & Plotnicov, 1970:1920)。一方、より客観的にマルクス主義的観点から、生産手段との関わり、特に市場経済における資源占有度に着目する定義のし方もある。前者を社会的地位 (social status)、後者を社会階級 (social class) と呼んで区別する社会学者もある (Palen, 1981:225)。本調査では Marx と Weber の双方の観点を加味し (Tuden & Plotnicov 1970:19) インフォーマントの社会経済的階層 (socio-economic class) を推定する基準として、1) 職業と、2) 家屋査定額を用いた。

面接を行なった 20 家族の、夫の職業を見ると、55% (11人) が医師、弁護士、大学教授といったいわゆる専門職についており、25% (5人) が商店主や不動産経営者、15% (3人) がセールスマン、残る 5% (1人) は不明であった。また教育については、70% (14家族) の夫婦の一方又は

両方が大卒もしくはそれ以上の学歴を持っている。収入額については確定できないが、ほとんどが家屋の所有者であり、筋肉労働に従事していないことから インフォーマントは一応中産階級に属するものとする。

なおユダヤ系アメリカ人にとって、民族性 (ethnicity) —— 生物学的、血縁関係としての —— と共に重要なものとして、宗教的背景がある。インタビューにあたっては、非ユダヤ系の客について、民族性と並んで宗教 (宗派) についても、インフォーマントの記憶にある範囲で答えを求めた。インフォーマント自身は、皆ユダヤ人として生まれ、ユダヤ人として育てられ、現在少なくとも1つのシナゴグに所属し、子弟にユダヤ人としての宗教的民族的アイデンティティを授けるため、シナゴグ附属宗教学校に通わせ、無事宗教的成年式である Bar Mitzvah (女子の場合、Bat Mitzvah) を迎えたのである。彼らは自己をユダヤ人あるいはユダヤ教徒と見なしていると思われる。

C 仮説

Tuden (1981)¹¹⁾ によれば、ピッツバーグ市における主な民族集団の成員の社会経済的地位は例外もありうるが、WASP (White Anglo-Saxon Protestant) 系を頂点とし、南欧系、東欧系、そして最下層に黒人が位置しているという。このように階層化の進んだ社会において、対象となったユダヤ系家族の大半は中産階級の中から上を占めていると思われる。しかし、ユダヤ系という民族集団内にも階層化が見られ、市内の他の民族集団と、それぞれ社会経済的地位により、異なった民族集団間関係を結んでいることが予想される。或いは、従来のマイノリティ・グループに関する報告のように、他の民族集団との関係は表面的なものにとどまり、一民族集団として団結する傾向にあるのだろうか。

これに関して興味深いのは Schneider & Smith (1973) 及び Silverman (1976) の親族研究である。Schneider & Smith (1973) では親族と社会階級に関して、親族紐帯が上流階級と労働者階級に強く、中産階級において弱まると報告した。これに対し、Silverman (1976) では、ピッツバーグ市のユダヤ系が労働者階級から中産階級へと上昇する際、むしろ家族・親族間の相互扶助が重要な役割を果たしたと指摘している。よってピッツバーグ市のユダヤ系家族の場合、中産階級の中では親族関係が強く、中産階級の上では弱まるという予想のもと、同一民族集団内の紐帯も同様の傾向にあるのではないかと考えることができる。

また Gordon (1964) では、構造的同化と文化的同化を区別し (1964:67)、二者について以下のように述べている (1964:77)。

- 1) 文化的同化、すなわち文化変容は、マイノリティ・グループが現場に表われた時、最初に起こる同化の類型のようである。
- 2) マイノリティ・グループにおいて、文化的同化、すなわち文化変容は、他の型の同化が同時に、又は引き続いて起こらない時でも、引き起こるかもしれない。そしてこの「文化変容のみ」という状態は限りなく続くかもしれない。

ユダヤ系の場合、宗教的側面が文化的同化において特に重要である。何故なら、宗教的戒律には単なる教義だけでなく、具体的な行動律が多岐にわたって存在し、日常生活の細部に関して規定しているからである。アメリカにおける代表的なユダヤ教の三派は正統派 (Orthodox)、保守派 (Conservative)、改革派 (Reform) である。それぞれ、正統派が食物規定を遵守し、Sabbath (聖日。金曜日の日の入りから土曜日の日の入りまで) には車に乗らず、男性と女性との区分がシナゴグ内の座

席にははっきり表わされ、礼拝にはヘブライ語のみを用い、男性は聖日（Sabbath）以外にも毎朝毎夕シナゴグに通うのを常とし、女性は月経後の沐浴を行ない、結婚後髪の毛を剃る等、できうる限りトラトーと呼ぶモーゼ五書の戒律を守ろうとする。これに対し改革派は、居住地の文化に適應するため、言語、生活様式、食物規定から礼拝形式に至るまで、居住地の文化を採り入れようとするものであり、聖書の記述（キリスト教徒にとっての旧約聖書）は人間が批判、解釈することも可能と考える。また、各地の自分たちのシナゴグこそ再建された寺院であるとして、改革派のみはTempleと呼ぶ。

保守派はこの二派の妥協点として生まれ、教義においてはより伝統的である正統派に近く、生活習慣に関しては改革派に近いと言われているが、各シナゴグによりその度合も異なる。保守派のシナゴグ内では普通男女同席であり、Sabbathに車に乗ったり商業活動を行なうことへの禁忌はない。しかし改革派と異なり、礼拝にはヘブライ語が用いられ、男子は祈禱用の肩掛け（tallis）と布製の祈禱帽（yarmulka）を着用し、祈禱文を朗唱するカンター（cantor）が存在し、大聖日（High Holidays, Rosh HashannahとYom Kippur）を各二日間続けて催したり、Sabbathに金曜夕と土曜午前の二回、シナゴグにおいて礼拝を行なう点、より正統派に近い。改革派に特徴的なオルガン、聖歌隊、讚美歌は、保守派の場合、各シナゴグの会衆により選択される。また、改革派の会衆によっては聖日礼拝をキリスト教徒と同じ日曜日に行なう所もある。このように正統派がよりユダヤ教の戒律を遵守しようとするのに対し、保守派、改革派となるにつれ、次第に非ユダヤ教徒のものである居住地の文化、特にキリスト教教的要素が強まることが理解されよう。

居住地の文化を採り入れること、すなわち文化的同化が、社会経済的上昇を意味するものである、という前提のもと、Harris & Wagley（1958:214）では以下のように述べている。

「ほとんどの権威者らは、正統派、保守派、改革派の各会衆と中流の上の階級身分への上昇の度合との間に緊密な相関関係があることに同意している。一般に、ユダヤ人がより文化的に同化すれば（acculturated）それだけその社会経済的地位も高くなる」

すなわち、保守派より改革派の方が、より多くの非ユダヤ系の客を招くであろうという予想になるが、実際はどうであろうか。

ここにSilverman（1976）による注目すべき研究がある。Silvermanによれば、ピッツバーグ市内のユダヤ系住民には2つの源流があり、それぞれははっきり分別される準民族集団（quasi-ethnic groups）とでもいうべき様相を呈していたものが、幾つかの歴史的、地理的、政治的、経済的要因により、ユダヤ系アメリカ人という新たな民族集団を形成するに至ったという。この2つの源流こそが、まさしくドイツ出身の改革派と、東欧出身の正統派であった。第II章において詳述するが、居住地、使用言語、移民時期及び移住目的、宗教態度、職業、生活様式等のすべてにわたって異なっていた二派は、やがて政治的にはアメリカに住むユダヤ人として、経済的には専門職・実業家集団として、1つの利益準拠集団に再構成されるに至った。これは、改革派と保守派の社会経済的接近を意味することになる。

D 問題点

このような観点から、本論ではユダヤ系家族の通過儀礼の招待客リストについて検討し、特に、招待主の（1）所属宗派、（2）職業、（3）住居の家屋査定額と、それぞれの招待客の民族的、宗教的背景に関する分析結果を報告するものである。¹²⁾

ここで簡単に、今回とり上げるユダヤ教の通過儀礼である Bar Mitzvah, Bat Mitzvah について解説すると、前者は男子の場合で13歳、後者は女子の場合で12歳になった翌日以後、宗教的成年式として行なわれるものである。現在保守派と改革派の場合、毎週土曜日午前中の聖日礼拝の中で、男子の場合13歳、女子の場合12歳に達した者が初めて、集合礼拝に必要な正式成員（最低10人より、ミニヤン）の1人として会衆の前に指名され、ヘブライ語で書かれているトララーの、その当日読むべき部分を詠読する。

男子の場合13歳（女子の場合12歳）の一年位前からシナゴークより Bar Mitzvah, Bat Mitzvah 予定日が連絡され、各家庭の都合により最終日程が決定される。トララーは繰り返しユダヤ暦に合わせて読まれるものなので、予定日の部分の読み方、節回し、意味、宗教的歴史的背景等について特訓を受ける。また、両親は親類・知人・友人へ、この礼拝の行なわれる日時、シナゴーク名、リセプションの会場等を通知する。一族再会に、早ければ木曜夜から連日祝宴が続く。土曜昼または夜の正式のリセプションは、ホテル、レストラン、クラブ等を会場に、さまざまな趣向を凝らす。子供は招待客からプレゼント（現金を含む）と握手を受ける。この他日を改め、子供たちのパーティを催した例もあった。

また通過儀礼である Bar Mitzvah, Bat Mitzvah を対象とした理由は、一回性、社会関係及び対象単位の限定、ego を中心としたネットワーク（招待による参集）、結婚式に次ぐ最大の行事、民族性が顕著であること、他民族集団との連帯の契機でもあること等である。年中行事の過越祭と感謝祭では、近親者、家族を中心とする小規模の行事で、ネットワークの核を知ることができる。

	ユダヤ系に独特	一般に共通
通過儀礼	Bar Mitzvah, Bat Mitzvah	結婚式
年中行事	過越祭	感謝祭

図1 Bar Mitzvah, Bat Mitzvah と他の行事との関連性

図1に示したように、結婚式及び感謝祭はアメリカ合衆国内の他の民族集団にも広く行きわたっているものであり、他地域の他の民族集団について他の調査者が比較することも可能である。

II ユダヤ系コミュニティの形成

現在のユダヤ系居住区はピッツバーグ市の都市経済の発達とともに変化し、成長した。ダウントウンから5マイル（約8Km）ほどの郊外にある Squirrel Hill 一帯が現在の居住区にあたるが、住民中ユダヤ系は35%を占めるにすぎない。しかし Silverman (1976:59) の指摘するように市内在中ユダヤ系住民の65%がこの一帯に住んでおり、¹³⁾ その住民の多くが三代にわたりピッツバーグ市近辺に居住してきたという点で特徴的である。以下地理的居住空間としてではなく、民族集団の活動の拠点という意味で、「ユダヤ系コミュニティ」という言葉を用いる。

A ピッツバーグ市におけるユダヤ系移民の都市適応

大陸横断鉄道及び蒸気船の開通は、豊富な水・炭田・鉄鉱石を背景に鉄鋼業を発達させる。オハイオ川、ミシシッピ川、五大湖へと連がる市内二大河川を中心に最初の市街地が形成された頃より、初期ユダヤ系移民も交易者や商人として登場する。彼らは主にドイツ出身で経済的基盤を持ち、さらに経

済的拡張を求めて合衆国内の他の都市より移住し、1840～70年代の間に当時のダウントウンにユダヤ系コミュニティを形成した。間もなく卸売り・小売り業、被服製造・販売業、服地、酒類の製造業に携わるようになる。¹⁴⁾

ピッツバーグ経済は第二次産業革命の拠点の一つとして多数の労働移民を南欧、東欧、合衆国南部等より吸収するが、これに伴い、1870年代からユダヤ系移民の第二波も直接東欧より経済的生存を求めて到来する。特に1880年から1924年の間の渡来者は迫害からの脱出者であった。¹⁵⁾

B ピッツバーグ市、ユダヤ系住民の二大源流

初期到来のドイツ出身のユダヤ系は、宗教的態度、言語、居住地、職業、経済的基盤等の点で、遅れてやって来た東欧系出身者と一線を画していた。ドイツ出身者が改革派で、既に合衆国内での都市適応を経験していたのに対し、東欧出身者はシュテートル以来の正統派の宗教戒律を遵守し、イディッシュ語を話し、貧困の中、行商や廃品回収業からわずかず資本を蓄積していった。¹⁶⁾

ドイツ出身者が1850～60年代、他のドイツ系キリスト教徒と共に北部地域に転出したのに対し、東欧出身者は市街地のすぐ東隣、Hillと呼ばれる一帯に1880年代より居住地を形成し、同郷人同士の相互扶助組織(Landsmannschaften)、出身地別シナゴグ、食物規定に則った食肉店(kosher meat market)等を発達させる。¹⁷⁾ 東欧での中間商人の経験と、家内労働を基盤とする葉巻製造業や食料品店経営、親族相互の扶助等により、¹⁸⁾ 彼らも次第に中産階級へと上昇し始める。

住民構成の変化によりドイツ系ユダヤ住民が再度、1890年代にSquirrel Hill北部へと移動し始める頃、¹⁹⁾ Squirrel Hillよりはやや市街地よりのOakland西部に東欧出身者も移転し始めた。市街電車がOaklandまで延び、その先のSquirrel Hillは新興住宅地として開けつつあった。²⁰⁾

C 新たな民族集団の形成

1910年代より、東欧系ユダヤ住民もSquirrel Hill南部やOakland南部、他の近郊居住地へと移住を始め、正統派シナゴグも各地に移転された。²¹⁾ Squirrel Hill北部と南部という経済的差はあるが、両者は以前とは比べものにならないほど接近した。²²⁾ また宗教的には保守派の台頭が、経済的に上昇した東欧系ユダヤ住民にとって重要な役割りを果たした。²³⁾ 新設のシナゴグの成員権はもはや出身地(国)によるのではなく、主に会衆の関心、地位、近接度へと変化していった。²⁴⁾

地理的接近、²⁵⁾ 保守派の台頭、²⁶⁾ 反ユダヤ主義の圧迫への防御、²⁷⁾ シオニズム運動やイスラエル共和国の危機、²⁸⁾ ユダヤ系住民への博愛事業、²⁹⁾ 及び(東欧系が早くから子弟の高等教育への投資をしたことによる)東欧系子弟の、弁護士、医師、歯科医、会計士等への進出や小売・卸売業での成功、³⁰⁾ ドイツ系、東欧系両者間の通婚³¹⁾により、政治的にはアメリカに住むユダヤ人として、経済的には専門職及び実業家集団として、一つの利益準拠集団を形成するに至った。³²⁾

III 調査方法

ピッツバーグ市ユダヤ系居住区内の保守派と改革派、各1つのシナゴグのラビを通じ、過去3年以内にBar Mitzvah, Bat Mitzvahを迎えたシナゴグ附属宗教学校卒業生全員の氏名と両親の名簿のほか、これらの家族への紹介状を得ることができた。ユダヤ系居住区内に住んでいる人々を対象を限定し、無作為に電話をかけ、自己紹介と調査目的について説明を行なった。このうち協力の得られ

た24家族と面接調査を行なった。ほとんどが1～3時間を要し、本人の父または母が、場合によっては両親共、或いは子供自身もインタビューに加わった。インタビューの場所は各家庭がほとんどだったが、時には調査者のアパートや被調査者の事務所で行なわれたこともあった。補足調査は主に電話で行なった。

面接は1981年10月から1982年8月にかけて行なわれた。Bar Mitzvah Bat Mitzvahの招待客の1人1人について、その民族的、宗教的背景、家族とのつながり、招待理由、居住地、出欠の有無、性別、欠席の場合の理由等について順次たずねていった。中でも招待理由は、家族のどの成員と、どの位の期間、どのような関係を、どの位の頻度にわたって結んだかを知る上で有効であった。また、通過儀礼の行なわれた当日の写真や、インフォーマントの感想、逸話、批判等を尋ねることは、シナゴークでの礼拝や行事に参加したり、Jewish Community Center (ユダヤ系住民のためのコミュニティ・センター)の催し物に出席したり、ユダヤ系の新聞の購読、ユダヤ系家族の家庭行事への参加と共に、ユダヤ系の通過儀礼や生活全般についての理解を得る上で、大変重要であった。

面接を実施した24家族のうち、両親ともユダヤ系出身者であった保守派10家族、改革派10家族の資料について分析した。集計とクロス分析にはコンピューターを用い、SPSS (Statistical Package for the Social Sciences, 社会科学のための統計パッケージ)を使用した。仮説に従い、度数と相関関係について分析し、カイの二乗とタウbを検定に用いた。

IV 調査結果

A 宗派別の違い

当初の仮説と異なり、招待主の所属宗派による招待客の民族的、宗教的背景に有意差が見られなかった。

招待主 招待客	保守派	改革派	計
ユダヤ系	736 (79.1%)	796 (80.9%)	1,532 (80.0%)
非ユダヤ系	195 (20.9%)	188 (19.1%)	383 (20.0%)
合計	931 (100%)	984 (100%)	1,915 (100%)

表1. Bar / Bat Mitzvah の招待客の民族的背景と招待主の宗派

(修正 $\chi^2 = 0.90004$ (df = 1)
有意水準 = 0.05)

招待主 招待客	保守派	改革派	計
白人非マイノリティ系	87 (44.2%)	85 (45.2%)	172 (44.7%)
白人マイノリティ系	99 (50.3%)	95 (50.5%)	194 (50.4%)
その他	11 (5.6%)	8 (4.3%)	19 (4.9%)
合計	197 (100%)	188 (100%)	385 (100%)

表2. 非ユダヤ系の招待客の民族的背景と招待主の宗派

($\chi^2 = 0.36923$ (df = 2), 有意水準 = 0.05)

招待主 招待客	保守派	改革派	計
ユダヤ系	736 (79.1%)	796 (80.1%)	1,532 (80.0%)
プロテスタント系 キリスト教一般	101 (10.8%)	96 (9.8%)	197 (10.3%)
カトリック系	94 (10.1%)	92 (9.3%)	186 (9.7%)
合計	931 (100%)	984 (100%)	1,915 (100%)

表3. 招待客の宗教的背景と招待主の宗派

($\chi^2 = 1.03223$ (df = 2), 有意水準 = 0.05)

招待主 家族とのつながり	保守派	改革派	計
父	178 (19.1%)	221 (22.5%)	399 (20.8%)
母	43 (4.6%)	99 (10.1%)	142 (7.4%)
両親に共通	333 (35.8%)	287 (29.2%)	620 (32.4%)
祖父母	210 (22.6%)	126 (12.8%)	336 (17.5%)
子	167 (17.9%)	251 (25.5%)	418 (21.8%)
合計	931 (100%)	984 (100%)	1,915 (100%)

表4. 招待客と招待主側の家族とのつながりと招待主の宗派

($\chi^2 = 1.03223$ (df = 2), 有意水準 = 0.05)

招待主 招待客	保守派	改革派	計
親族	751 (39.8%)	826 (38.9%)	1,577 (39.3%)
その他	1,136 (60.2%)	1,296 (61.1%)	2,432 (60.7%)
合計	1,887 (100%)	2,122 (100%)	4,009 (100%)

表5. 親族と親族以外の招待客の割合と招待主の宗派

(修正 $\chi^2 = 0.28352$ (df = 1),
有意水準 = 0.05)

招待主 招待客	保守派	改革派	計
友人	780 (83.8%)	831 (84.5%)	1,611 (84.1%)
仕事関係	151 (16.2%)	153 (15.5%)	304 (15.9%)
合計	931 (100%)	984 (100%)	1,915 (100%)

表6. 友人と仕事関係の招待客の割合と招待主の宗派

(修正 $\chi^2 = 0.11468$ (df = 1),
有意水準 = 0.05)

表1における両派の、非親族の招待客³³⁾中に占めるユダヤ系対非ユダヤ系の比率には違いが見られない。表2の非ユダヤ系招待客の民族的背景別³⁴⁾の割合でも、白人非マイノリティ系³⁵⁾白人マイノリティ系³⁶⁾その他のそれぞれについて、両派に差異がなかった。表3の招待客の宗教的背景についても、ユダヤ系、プロテスタント系及びキリスト教一般(「白人のアメリカ人」、「白人のキリスト教徒」という答)カトリック系の各割合が両派で変わりなかった。³⁷⁾

しかし表4においてのみ二派の差が有意水準に達した。特に顕著なのは、改革派には母の客が多く、保守派には両親に共通の客が多いことである。また、保守派には祖父母の客が多いのに対し、改革派では通過儀礼を迎えた子どもの客が多かった。

表5においては、親族と親族以外³⁸⁾の招待客の割合が、表6においては、友人と仕事関係の招待客の割合が、保守派と改革派との間でほとんど変わらなかった。

以上表4を除いて招待主の宗派と招待客との関係はほとんど変わらなかった。宗派の違いを文化的同化の程度として見た場合、一般に言われているような構造的同化の差というものは、通過儀礼の招待客選択において見るができなかった。

B 職業別による違い

次に、招待主の職業³⁹⁾の違いが招待客の民族的、宗教的背景とどのように関係しているか、表7～表12において検討する。

招待主 招待客	セールスマン	商店主・不動産業	大学教授・重役	医師・弁護士	計
ユダヤ系	163 (66.3%)	438 (81.9%)	332 (78.9%)	599 (84.0%)	1,532 (80.0%)
非ユダヤ系	83 (33.7%)	97 (18.1%)	89 (21.1%)	114 (16.0%)	383 (20.0%)
合計	246 (100%)	535 (100%)	421 (100%)	731 (100%)	1,915 (100%)

表7. 招待客の民族的背景と招待主の職業
($\chi^2 = 37.70573$ (df = 3),
有意水準 = 0.05)

招待主 招待客	セールスマン	商店主・不動産業	大学教授・重役	医師・弁護士	計
白人非マイノリティ系	26 (31.3%)	31 (32.0%)	63 (70.8%)	52 (44.8%)	172 (44.7%)
白人マイノリティ系	51 (61.4%)	59 (60.8%)	26 (29.2%)	58 (50.0%)	194 (50.4%)
その他	6 (7.3%)	7 (7.2%)	0 (0.0%)	6 (5.2%)	19 (4.9%)
合計	83 (100%)	97 (100%)	89 (100%)	116 (100%)	385 (100%)

表8. 非ユダヤ系の招待客の民族的背景と招待主の職業
($\chi^2 = 38.75208$ (df = 6), 有意水準 = 0.05)

招待主 招待客	セールスマン	商店主・不動産業	大学教授・重役	医師・弁護士	計
ユダヤ系	163 (66.3%)	438 (81.9%)	332 (78.9%)	599 (84.0%)	1,532 (80.0%)
プロテスタント系キリスト教一般	34 (13.8%)	36 (6.7%)	65 (15.4%)	62 (8.7%)	197 (10.3%)
カトリック系	49 (19.9%)	61 (11.4%)	24 (5.7%)	52 (7.3%)	186 (9.7%)
合計	246 (100%)	535 (100%)	421 (100%)	713 (100%)	1,915 (100%)

表9. 招待客の宗教的背景と招待主の職業
($\chi^2 = 68.95905$ (df = 6),
有意水準 = 0.05)

招待主 招待客	セールスマン	商店主・不動産業	大学教授・重役	医師・弁護士	計
家族とのつながり					
父	73 (29.7%)	126 (23.6%)	73 (17.3%)	127 (17.8%)	399 (20.8%)
母	14 (5.7%)	26 (4.9%)	34 (8.1%)	68 (9.5%)	142 (7.4%)
両親に共通	80 (32.5%)	207 (38.7%)	156 (37.0%)	177 (24.8%)	620 (32.4%)
祖父母	31 (12.6%)	59 (11.0%)	34 (8.1%)	212 (29.7%)	336 (17.5%)
子	48 (19.5%)	117 (21.9%)	124 (29.5%)	129 (18.1%)	418 (21.8%)
合計	246 (100%)	535 (100%)	421 (100%)	713 (100%)	1,915 (100%)

表10. 招待客と招待主側の家族とのつながりと招待主の職業
($\chi^2 = 163.62714$ (df = 12), 有意水準 = 0.05)

招待主 招待客	セールスマン	商店主・不動産業	大学教授・重役	医師・弁護士	計
親族	237 (45.5%)	335 (29.9%)	279 (35.6%)	726 (45.8%)	1,577 (39.3%)
その他	284 (54.5%)	784 (70.1%)	504 (64.4%)	860 (54.2%)	2,432 (60.7%)
合計	521 (100%)	1,119 (100%)	783 (100%)	1,586 (100%)	4,009 (100%)

表 11. 親族と親族以外の招待客の割合と招待主の職業

($\chi^2 = 81.75080$ (df = 3), 有意水準 = 0.05)

招待主 招待客	セールスマン	商店主・不動産業	大学教授・重役	医師・弁護士	計
友人	193 (78.5%)	488 (83.7%)	351 (83.4%)	619 (86.8%)	1,611 (84.1%)
仕事関係	53 (21.5%)	87 (16.3%)	70 (16.6%)	94 (13.2%)	304 (15.9%)
合計	246 (100%)	535 (100%)	421 (100%)	713 (100%)	1,915 (100%)

表 12. 友人と仕事関係の招待客の割合と招待主の職業

($\chi^2 = 10.02662$ (df = 3), 有意水準 = 0.05)

招待主の職業別に見た招待客の民族的・宗教的背景及び招待主と招待客との関係には有意差が現われた。40) 一般に他の職業群に比べ、「セールスマン」では非ユダヤ系の客、特に白人マイノリティ・カトリック系の客の割合が大きかった。「大学教授・重役」も、同様に非ユダヤ系の客の割合が大きかったが、その中でも WASP 系の占める割合が大きかった。「医師・弁護士」の招待客中にユダヤ系の客の占める割合は大きい、WASP 系と白人マイノリティ・カトリック系からも若干ずつ招いている。「商店主・不動産業」の客ではユダヤ系の客の割合が大きく、残る非ユダヤ系客のうち、白人マイノリティ・カトリック系の割合が若干大きかった。

社会経済的階層を上位から、「医師・弁護士」、「大学教授・重役」、「商店主・不動産経営」、「セールスマン」の順と一応考えるなら、一番上位にあって構造的同化が進んでいるはずの「医師・弁護士」の客に、最もユダヤ系の客の占める割合が高く、逆に、一番構造的同化が行なわれていないと予想される「セールスマン」の客に、最も非ユダヤ系の占める割合が高かった。これは民族集団間関係が単なる主流派への構造的同化過程を示すものではなく、社会経済的機会をめぐる他民族集団との闘争状態の中、職業別利害に基づき異なる都市適応を行なっているからだと考えられる。たとえば「セールスマン」では非ユダヤ系の顧客を多く招くことが職業的成功と結びつくであろうし、「商店主・不動産業」にとっては取引先にユダヤ系が多く、「医師・弁護士」では専門職同士でユダヤ系の同業者が多いことから推測される。

表 7 と表 11 との比較から、民族集団内の成員相互の紐帯 (ethnic ties) と親族紐帯とが一致しないことがわかる。招待客中に占めるユダヤ系の客の割合は「医師・弁護士」と「商店主・不動産業」に多いのに対し、親族の割合が大きかったのは、「セールスマン」と「医師・弁護士」の招待客においてであった。

招待客と招待主側の家族との関係についてみると、職業別の各グループにより家族とのつながりも、社会関係の種類も異なっていた (表 10、11、12)。他の職業群に比べ、「セールスマン」の客には父の客、仕事関係の客の割合が高かった。「商店主・不動産業」は職業上、交際範囲の広さが重要であり、非親族で両親に共通する客の割合が大きかった。「大学教授・重役」では母親自身も学位を持ち、専門職やボランティア活動に従事していることが多く、母親の客の割合が高かった。又、他市よりの転入者が多いため、親族や祖父母の客の割合が低くなり、子供や両親の友人の割合が高くなった。「医師

・弁護士」は「セールスマン」同様に地元出身者が多く、親族の割合、祖父母の客の割合が大きかった。(前者にとっては長期の訓練期間と開業に伴う資金援助、後者にとっては祝宴の財政援助に祖父母の影響力は大きいであろう。)「医師・弁護士」は同業者を多く招いたが、仕事関係としてではなく、夫婦単位の交際相手として友人の中に含まれている。

C 家屋査定額による違い

最後に、招待主の住居の家屋査定額⁴¹⁾に基づき、招待客の背景について表 13～18 において分析する。⁴²⁾

招待主の家屋	<	\$ 44,000 ～	\$ 80,000 ～	\$ 120,000 ～	計
招待客	\$ 44,000	\$ 80,000	\$ 120,000	<	
ユダヤ系	174 (71.0%)	478 (78.9%)	233 (75.4%)	647 (85.7%)	1,532 (80.0%)
非ユダヤ系	71 (29.0%)	128 (21.1%)	76 (24.6%)	108 (14.3%)	383 (20.0%)
計	245 (100%)	606 (100%)	309 (100%)	755 (100%)	1,915 (100%)

表 13 招待客の民族的背景と招待主の住居の家屋
($\chi^2 = 32.20861$ (df = 3), 有意水準 = 0.05)

招待主の家屋	<	\$ 44,000 ～	\$ 80,000 ～	\$ 120,000 ～	計
招待客	\$ 44,000	\$ 80,000	\$ 120,000	<	
白人非 マイノ リティ 系	14 (19.7%)	69 (53.1%)	32 (42.1%)	57 (52.8%)	172 (44.7%)
白人マ イノリ ティ系	53 (74.7%)	54 (41.6%)	44 (57.9%)	43 (39.8%)	194 (50.4%)
その他	4 (5.6%)	7 (5.4%)	0 (0.0%)	8 (7.4%)	19 (4.9%)
計	71 (100%)	130 (100%)	76 (100%)	108 (100%)	385 (100%)

表 14. 非ユダヤ系の招待客の民族的背景と招待主の住居家屋査定額
($\chi^2 = 32.42291$ (df = 6), 有意水準 = 0.05)

招待主の家屋	<	\$ 44,000 ～	\$ 80,000 ～	\$ 120,000 ～	計
招待客	\$ 44,000	\$ 80,000	\$ 120,000	<	
ユダヤ系	174 (71.0%)	478 (78.9%)	233 (75.4%)	647 (85.7%)	1,532 (80.0%)
プロテ スタント 系、キ リスト 教一般	20 (8.2%)	78 (12.9%)	32 (10.4%)	67 (8.9%)	197 (10.3%)
カトリ ック系	51 (20.8%)	50 (8.2%)	44 (14.2%)	41 (5.4%)	186 (9.7%)
計	245 (100%)	606 (100%)	309 (100%)	755 (100%)	1,915 (100%)

表 15. 招待客の宗教的背景と招待主の住居の家屋査定額
($\chi^2 = 66.12264$ (df = 6), 有意水準 = 0.05)

招待主の家屋	\$ 44,000 ～	\$ 44,000 ～	\$ 80,000 ～	\$ 120,000 ～	計
招待客	<	\$ 80,000	\$ 120,000	<	
父	61 (24.9%)	130 (21.5%)	65 (21.0%)	143 (18.9%)	399 (20.8%)
母	14 (5.7%)	54 (8.9%)	20 (6.5%)	54 (7.2%)	142 (7.4%)
両親に 共通	82 (33.5%)	175 (28.8%)	140 (45.3%)	223 (29.6%)	620 (32.5%)
祖父母	51 (20.8%)	87 (14.4%)	24 (7.8%)	174 (23.0%)	336 (17.5%)
子	37 (15.1%)	160 (26.4%)	60 (19.4%)	161 (21.3%)	418 (21.8%)
合計	245 (100%)	606 (100%)	309 (100%)	755 (100%)	1,915 (100%)

表 16. 招待客と招待主側の家族のつながりと招待主の住居の家屋査定額
($\chi^2 = 73.46937$ (df = 12), 有意水準 = 0.05)

招待主 の住居 招待客	<	\$ 44,000	\$ 80,000	\$ 120,000	計
	\$44,000	\$ 80,000	\$ 120,000	<	
親族	231 (43.5%)	655 (46.7%)	274 (34.9%)	417 (32.3%)	1,577 (39.3%)
その他	300 (56.5%)	747 (53.3%)	510 (65.1%)	875 (67.7%)	2,432 (60.7%)
合計	531 (100%)	1,402 (100%)	784 (100%)	1,292 (100%)	4,009 (100%)

表 17. 親族と親族以外の招待客の割合と招待主の住居の家屋査定額
($\chi^2 = 69.20165$ (df = 3), 有意水準 = 0.05)

招待主 の住居 招待客	<	\$ 44,000	\$ 80,000	\$ 120,000	計
	\$ 44,000	\$ 80,000	\$ 120,000	<	
友人	209 (85.3%)	493 (79.6%)	246 (87.8%)	663 (87.8%)	1,611 (84.1%)
仕事 関係	36 (14.7%)	113 (20.4%)	63 (12.2%)	92 (12.2%)	304 (15.9%)
合計	245 (100%)	606 (100%)	309 (100%)	755 (100%)	1,915 (100%)

表 18. 友人と仕事関係の招待客の割合と招待主の住居の家屋査定額
($\chi^2 = 16.15172$ (df = 3), 有意水準 = 0.05)

以上招待主の住居の家屋査定額別に見た招待客の民族的・宗教的背景及び招待主と招待客との関係については有意差が見られた。家屋査定額が \$ 120,000 以上と \$ 44,000 以下との家族について比較した場合、\$ 120,000 以上のグループにおいて全招待客中に占めるユダヤ系の割合の方がより大きかった(表 13)。これは職業別分析で、「医師・弁護士」が「セールスマン」より高いユダヤ系の客の割合を示した(表 7)ことと対応している。よって、社会経済的階層と非ユダヤ系の客の割合は直接には対応していない。むしろ職業別グループによる傾向の間接的な反映と考えられる。

一方、非ユダヤ系の招待客の民族的・宗教的背景について見た場合、査定額 \$ 120,000 以上のグループにおいては白人非マイノリティ・プロテスタント系(いわゆるWASP系)の占める割合が、\$ 44,000 以下のグループに比べて大きく、\$ 44,000 以下のグループでは白人マイノリティ・カトリック系の割合が大きかった(表 14、15)。よって主催者であるユダヤ系家族の社会経済的階層の違いが、非ユダヤ系客の民族的宗教的背景にある程度反映されていると思われる。ただし、これも職業別による傾向の反映されたものと思われる。

招待主と招待客との関係を見ると(表 16)、父の客の割合は \$ 44,000 以下のグループが最も大きく、子供の母の客は \$ 44,000 以上 \$ 80,000 以下と、\$ 120,000 以上のグループにその割合が大きかった。両親共に共通する客の割合は \$ 80,000 以上 \$ 120,000 以下のグループに最も大きかった。祖父母の客の割合は \$ 44,000 以下のグループと \$ 120,000 以上のグループにおいてそれぞれ大きかった。子供の客の割合は、\$ 44,000 以上 \$ 80,000 以下と、\$ 120,000 以上の 2 グループで大きかった。非親族の客に占める友人関係と仕事関係の割合(表 18)からも、\$ 120,000 以上のグループ(友人、87.8%)と \$ 80,000 以上 \$ 120,000 以下のグループ(仕事、20.4%)とでは行動様式に違いのあることが示されている。

親族は社会経済的階層を表わす指標として有効なようであった。家屋査定額別に見た親族の占める割合は、\$ 80,000 以下のグループ(\$ 44,000 以上 \$ 80,000 以下と、\$ 44,000 以下の 2 グループ)に大きく、\$ 80,000 以上の 2 グループ(\$ 80,000 以上 \$ 120,000 以下と \$ 120,000 以上)では減少した(表 17)。これは Schneider & Smith (1973) の研究と合致するものである。また、親族紐帯は民族集団内の紐帯と必ずしも対応しないこととなる(cf 表 13)。

ル以下の住居を所有する中の中から中の下の階層の家族と異なり、親族紐帯に依存する必要はなくなった。より高い地位を獲得した現在のユダヤ系家族では、ヨーロッパにおける祖先の出身地がユダヤ系住民相互の関係において問題とはされなくなり、むしろ、共有する商取引上の、又は専門職同士として等の関心に基づき、ネットワークが連結されていくように思われる。ピッツバーグ市のユダヤ系専門職及び実業家集団にとって、民族集団間関係は支配者集団への一方向的、構造的同化過程を意味するものではなく、他民族集団との政治的経済的闘争関係の中、ある時には職業的利権に基づき他民族集団と連帯し、ある時には自らの特権を守るため、自民族集団内の紐帯を強めるものと考えられる。

このようなユダヤ系中産階級家族の民族集団内関係及び民族集団間関係についての考察より、以下のような仮説が今後の課題として考えられる。

今後の課題

- ① もし宗派別の同化の程度が構造的同化の程度と対応しないなら、正統派の専門職の家族も保守派、改革派の専門職と同様の傾向を見せるであろうか。
- ② ユダヤ系コミュニティの活動域を越えて、他の民族集団と相互作用を行なっている人々と異なり、正統派ハシディムの家族の様に閉鎖的社会に住む例では、民族集団間関係の機会も限られているであろう。
- ③ 郊外や小都市に住む家族においては、さらに民族集団間関係が増えるかもしれない。
- ④ ユダヤ系中産階級の場合、その多くが医師・弁護士・会計士・大学教授といった専門職につくに至った。一つの民族集団の中の少数派として専門職の家族が存在する場合には、民族集団内の紐帯が必ずしも必要ではなくなるであろう。彼らは構造的同化と共に文化的同化をするか (passing)、民族集団内部にエリート集団を形成するであろう。
- ⑤ ユダヤ系家族の場合、移民当初から教育に価値を置き、商業と共に子弟の教育に多くの投資をした結果、早くも第二世代より多くが専門職につくようになった点が特徴であった。他の民族集団のうち、教育に同様の投資をした集団も、ユダヤ系の様に集団全体による社会的上昇を見せ、一つの民族集団としての紐帯を維持、活用していくであろうか。
- ⑥ アメリカ合衆国に都市適応可能な技術・知識や資源を持たずに渡来した集団では、労働者階級に留まり、親族や民族集団内の紐帯を保ち、ごく一部の中産階級に達した者のみが文化的にも構造的にも同化をするかもしれない。

後 註

1) 〔謝辞〕

ピッツバーグ市在住の、匿名でしか表わせない多くの我々のインフォーマント及び友人、佐藤が、ICU在学時代御指導を賜りました青柳清孝教授、大森元吉教授、出発前、現地の貴重な情報をお与え下さいました、武蔵大学小川正恭教授、研究アプローチについて有益な御助言を賜りました、ICU星野命教授、ピッツバーグ大学人類学部にての佐藤の修論審査委員であり、プロトニコフの同僚である、Dr. Keith Brown, Dr. Arthur Tuden, 二者同様のアドバイスを賜ったDr. Myrna Silverman, Dr. Richard Scaglione (特に統計処理法)、Dr. Jacob Climo (現ミシガン州立大学)、草稿もしくは修論への容赦ない批判を加えてくれたDr. Esther Skirboll,

Mr. Dave Maynard Mr. Peter Highnam, 修論最終稿の英語編集をして下さった Ms. Jan Harrell, 及び現筑波大学小野沢正喜助教授の貴重な示唆、並びに草稿に目を通して下さった九州大学丸山孝一先生に対し、この場を借りて心からの謝意を表します。

- 2) 1980年度の国勢調査で423,938人。
- 3) 地域、国家、国際レベルにおける政治、経済、文化的拡大体制の一部を成し、非食糧生産者人口を含む恒常的職業分化が見られる、産業化の影響化にあり、文化的に異質性の高い、都市型居住形態を包含する社会 (Eames & Goode, 1977 参照)。従って同一社会の成員内に、政治的、経済的利権を求め、さまざまな集団の闘争関係が見られることをCohen(1974 b) は指摘している。
- 4) 南北戦争及びその後のアメリカにおける産業構造の変化については、有賀・井出・新川(1980: 49-55) を参照のこと。
- 5) ピッツバーグ市では、スコットランド系、アイルランド系、ドイツ系、オランダ系、フランス系のような西欧系の他、イタリア系やギリシャ系の様な南欧系、ユダヤ系、トルコ系、中東系や、セルビア系、ユーゴスラビア系、チェコ系、スロバキア系、ポーランド系、クロアチア系、ハンガリー系、カペソ・ルスィン系、ルーマニア系、ロシア系、リトワニア系、ウクライナ系の様な各地よりの東欧系、最近ではインド系、亡命ベトナム人 (Vietnam Refugees)、フィリピン系、中国系 (内部で出身地別に分かれる)、韓国系の様なアジア系、ラテン・アメリカ系 (カリブ諸島系、プエルトリコ系、ベネズエラ系等) も増えており、アフリカ系アメリカ人 (Afro-Americans)、さらには「英国系」まで見受けられる。
- 6) この点において田中(1979:408-410) の指摘は有益であった。
- 7) 但し家族を中心としたネットワークの中には、この通過儀礼の祝宴に招待されていない遠縁の者、単なる顔見知りの人もあるはずなので、あくまでも部分的なネットワークである。
- 8) 必ずしも空間的都市に限定しない。
- 9) 権力、人数のいずれか、あるいは両方の点で (新保, 1972:13-15 参照)
- 10) cf. Palen (1981:225), Warner & Lunt (1941:81-82 (職業と富)、261-262 (職業)、361-365 (教育)、224-226 (民族的背景)、93, 107 (家柄)、87, 105, 108, 110, 244-246, 287 (生活様式)、422-450 (全般))。
- 11) Authur Tuden, "Comparative Political System (比較政治体系論)" 1980-81 年度冬学期、ピッツバーグ大学人類学部講義ノート。
- 12) この他、居住区域別、世代別、両親の出身地別、活動域別についても分析を行なったが、今回は割愛する。
- 13) このユダヤ系居住区内に、Jewish Community Center (ユダヤ系住民のためのコミュニティ、センター) 確認できただけで9つ以上のすべてのユダヤ教の宗派にわたるシナゴグ、全日制の宗教私立学校 (Yeshivah)、食物規定に則った屠殺による食用肉を売る店 (kosher meat market), American Zionist Organization (AZO) の支部があり、すぐ隣のOaklandには、ユダヤ系の家庭向けの英語版新聞の発行事務所があり、United Jewish Federation (UJF) の事務局も存在する。ユダヤ系居住区は二つのバス路線を中心に発達しているが、この通りの店は日曜日も開店し、超正統派とも呼ばれる神秘主義的ハシディズム派の黒い山高帽に黒い外套

の姿や、イディッシュ語の発音とともに、他の居住区とは異なる様相がある。

- 14) Silverman (1976:33 , 35), Kuntz (1970:17-22 , 145)。
- 15) Silverman, (op. cit.:40-41)。
- 16) Silverman, (Ibid.:40 , 41 , 47-49)。
- 17) Silverman, (Ibid.:35 , 42-43 , 49 , 52) Kuntz (op. cit.:38 , 81 , 145 - 147 , 149-150)。
- 18) Silverman, (op. cit.:49-50)。
- 19) Ibid.:34, 44 , 46 , 60)。
- 20) Ibid.:44 。
- 21) Ibid.:44 , 45 , 49 。
- 22) Ibid.:44-45 , 46 , 55-56 , 61 Kuntz (op. cit.:159-160)
- 23) Silverman, (op. cit.:54-55) Gordon (1964:193-194) Sato (1983:33-34)。
- 24) Silverman, (op. cit.:55), Sato, (op. cit.:34-35)
- 25) Silverman, (op. cit.:55-56)。
- 26) Ibid. 54-55, Sato, (op. cit.:27 34), Gordon, (op. cit.:193-194)。
- 27) Silverman, (op. cit.:53-54)。
- 28) Ibid.:58 。
- 29) Ibid.:54 。
- 30) Ibid.:56-57 。
- 31) Sato, (op. cit.:9 , 34)。
- 32) Silverman, (op. cit.:58-59, 65), Sato, (op. cit.:20, 32, 38)。
- 33) 保守・改革両派とも、招待主の親族はほとんどがユダヤ系であった。本調査の主眼である、ユダヤ系家族の民族集団間関係を分析するには、非親族のネットワークを分析することが重要である。よって以下表2、3、4、6、7、8、9、10、12、13、14、15、16、18においても同様に非親族のみの招待客について分析している。この点に関する親族行動についてはまた別の機会に論ずることとする。
- 34) 表2の「その他」には、黒人、アジア系、メキシコ系その他、招待主がユダヤ系かどうか不明とした白人も2名含まれている。よって保守派の非ユダヤ系の招待客は197人と表1より2人多くなっている。同様のことが表8、14についてもあてはまる。
- 35) イギリス系、スコットランド系その他、インフォーマントが「白人のプロテスタント」、「白人のアメリカ人」と答えたものも含まれている。いわゆるWASP系を指す。
- 36) インフォーマントが「白人のカトリック」と答えたもの及びフランス系、ドイツ系からポーランド系、ハンガリー系等東欧系に至る、「白人非マイノリティ系」には含まれなかったありとあらゆるヨーロッパ系が含まれる。
- 37) ドイツ系ルーテル派のように白人マイノリティ系に含まれていても、ここではプロテスタント系として集計されている人々がいる。よって宗教的背景は表2の結果と異なる。なお、ギリシャ正教、ロシア正教については人数が少ないため分析には含まれていない。

- 38) 表5の「その他」の2,432人には、近隣、シナゴグ関係者、家族のつながりの特定できない人々、ロシア正教徒、ギリシャ正教徒等がすべて含まれている。表1、2、3、4、6では比較の対象枠を共通にするためこれらの人数は含まれていない。各表ごとにこれらの人々を含めても、各派の傾向に変わりはない。表11及び表17も同様である。
- 39) 以下表7～表12では、「セールスマン」のグループにセールスマン3家族、「商店主・不動産経営」のグループに商店主2家族、広告業1家族、不動産経営2家族、「大学教授・重役」のグループに大学教授3家族、重役1家族、不明1家族、「医師・弁護士」のグループに弁護士2家族、医師4家族、獣医1家族がそれぞれ集計されている。
- 40) 表7～表12においては、各グループに含まれる家族数が一様ではない。また、経済的に裕福であれば一家族で400人以上を招待することもありうる。よってまず各グループ全体の総招待客数を算出し、次にそこに占める民族的、宗教的背景または招待主との関係別の割合を%で示し、最後にこの%を他のグループの割合と比較した。
- 41) 課税対象として査定された額と市価とが一般に公開されている。図表及び本文では市価を用いている。
- 42) 表13～表18において査定額\$44,000以下の家屋の所有者は、セールスマン2家族、広告業1家族の計3家族である。同様に\$44,000以上\$80,000以下ではセールスマン、商店主、不動産業、大学教授、弁護士各1家族、医師2家族の計7家族、\$80,000以上\$120,000以下では不動産業1家族、大学教授2家族、弁護士、獣医各1家族の計5家族、\$120,000以上では、商店主、重役、不明各1家族、医師2家族の計5家族がそれぞれ含まれている。ここでも各グループごとの家族数が一様ではないので、注40)と同じく、招待客の絶対数ではなく、総招待客数に占める百分比の比較という方法をとった。

主要参考文献

- 青柳清孝、「都市適応と黒人家族の隣人および親族」、『民族学研究』、1974年、39-1：1-45。
- 青柳清孝、「アメリカ黒人の中のアフリカ」、綾部恒雄編『アメリカの民族集団』、1978年、日本放送出版協会。
- 有賀 貞、井出義光、新川健三郎、「第Ⅲ章歴史」、本間長世、有賀貞編、『アメリカ研究入門』（第2版）、1980年、財団法人東京大学出版会。
- 綾部恒雄、「組織体分析よりみたユダヤ系アメリカ人の民族性」、『アメリカの民族集団』、1978年、日本放送出版協会。
- 綾部恒雄、「エスニシティ・文化的多元主義・アイデンティティ」、『アメリカ民族文化の研究』、1982年、弘文堂。
- Barth, Fredrik, Ethnic Groups and Boundaries, 1969, Boston: Little, Brown and Company.
- Cohen, Abner, "Political Anthropology," Man, 4: 215-235, (1969a).
- Cohen, Abner, Customs & Politics in Urban Africa, 1969b, Berkeley:

- University of California Press .
- Cohen, Abner, "The Lossons of Ethnicity," In Cohen, Abner (ed), Urban Ethnicity, 1974a, New York: Tavistock Publications .
- Cohen, Abner, Two-dimensional Man, 1974b, Berkeley: University of California Press.
- Davis, Allinson, Burleigh B. Gardner, and Mary R. Gardner, Deep South, 1941, Chicago: University of Chicago Press.
- Eames, Edwin & Judith Granich Goode.
Anthropology of the City 1977, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice Hall, Inc.
- 江淵一公、「Ethnicity と Class —— Ethnicity に関する都市人類学的考察」、『九州人類学会報』4: 39-48, 1976年。
- 江淵一公、「ポーランド系アメリカ人の民族性とその政治的組織化」、綾部恒雄編、『アメリカの民族集団』、1978年。
- Glazer, Nathan and Daniel Patrick Moynihan, Beyond the Melting Pot, 1963, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Gordon, Milton M., Assimilation in American Life, 1964, New York: Oxford University Press.
- Gordon, Milton M. Human Nature, Class, and Ethnicity, 1978, New York: Oxford University Press.
- Goto, Thomas Takehiro, "Americans of Jewish and Japanese Ancestry," The Journal of Asahikawa University, No.8: 177-191, 1979年。
- ハルパーン、ジョール・M、ロニー・J・サーディナス (小野沢正喜訳)、
「西マサチューセッツのユダヤ・コミュニティ」、綾部恒雄編、『アメリカの民族集団』、1978年。
- Hannerz Ulf, "Ethnicity and Opportunity in Urban America," In Cohen, Abner, 1974a.
- 河野 徹、「ユダヤ系アメリカ人の民族性 —— 市民意識と部族意識のはざま」、『不死鳥』第44巻、1977年12月、南雲堂: 2-6。
- Kohno, Tetsu, "Tasting a Watermelon by Its Peel," 『法政大学教養部紀要』第28巻、1977年: 1-21。
- Kuntz, L. "Localization of Jewish Population in Pittsburgh Pennsylvania," Ph. D. dissertation, Louisiana State University, 1970.
- 丸山孝一、江嶋修作、「移民と社会構造」、野口隆編、『移民と文化変容』、1976年、日本学術振興会。
- 丸山孝一、「日系及び韓国系移民社会における文化の持続性と変容過程」、綾部恒雄編、『アメリカ

- 民族文化の研究』、1982年。
- 松田素二、「ナイロビにおける出稼ぎ民居住区の形成過程」、『季刊人類学』13-3、1982年：3-67。
- Mitchell, William E. and Leichter, Hope Jensen,
Kinship and Casework: family network and social intervention,
1978, New York: Teachers College Press.
- Mitchell, William E., Mishpokhe, 1978, The Hague: Mouton Publishers.
- 宮治美江子、「パリのアルジェリア人移住労働者家族の適応と社会的ネットワーク」、『民族学研究』48-3、1983年：275-310。
- Palen, J. John, The Urban World, (2nd.) 1981, New York: McGraw Hill, Inc.
- Plotnicov, Leonard, Strangers to the City, 1967, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.
- Sanjek, Roger "A Network Method and Its Uses in Urban Ethnography",
Human Organization, 1978, 37-3: 257-268.
- Sato, Izumi, "Inter ethnic Relationships among Pittsburgh Middle Class Jewish Families," 1983, M. A. thesis for the University of Pittsburgh.
- Schneider, David M. American Kinship, 1980 (1963) Chicago: University of Chicago Press.
- Schneider, David M. and Raymond T. Smith,
Class Differences and Sex Roles in American Kinship and Family Structure, 1973, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice Hall, Inc.
- Silverman, Myrna, "Jewish Family and Kinship in Pittsburgh," Ph.D. dissertation for the University of Pittsburgh, 1976.
- "Class, Kinship, and Ethnicity: Patterns of Jewish Upward Mobility in Pittsburgh, Pennsylvania," Urban Anthropology, 1978, 7-1: 25-43.
- Sklare, Marshall, America's Jews, 1971, New York: Rondon House, Inc.
- 祖父江孝男、「アメリカ人とは何か」、金山宣夫編、『現代のエスプリ』、No 191、1983年：89-94。
- 鈴木二郎、「エスニシティの新しい意味」、『社会人類学年報』、vol. 2: 62-78, 1976年。
- 田中真砂子、「書評：綾部恒雄編、『アメリカの民族集団』」、『民族学研究』、43-3: 408-410, 1979年。
- Tuden, Arthur and Leonard Plotnicov,
Social Stratification in Africa, 1970, New York: The Free Press.

- Wagley, Charles and Marvin Harris,
Minorities in the New World: Six Case Studies, 1958, New
York: Columbia University Press.
- Warner, W. Lloyd and Paul S. Lunt,
The Social Life of a Modern Community (Yankee City Series,
vol.1), 1941, New Haven, Conn : Yale University Press.
- Yaffe, James, The American Jews, 1968, New York: Random House, Inc.